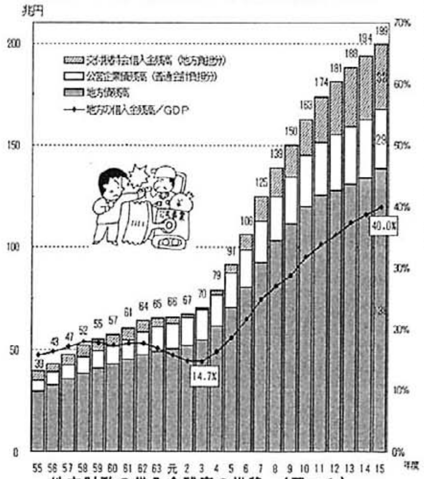
国に振り回されている 地方財政

香川県もその代表

国に言いなりの自治体ほど 大きな借金のツケ

国の下請け機関でいいのか

地方債のうち、約7割が公共事業関連の借金



地方財政の借入金残高の推移 （図－１）

国の政策で拡大した地方財政赤字

今日の地方財政の破綻は、国がバブル崩壊後に、景気対策として、地方自治体を利用して巨額の地方単独公共事業を行わせたために生じたものです。そのからくりは、**「元手が一銭もなくても、とりあえず借金して地方単独の公共事業をやれ、借金の返済は後で地方交付税で、国が面倒を見てやる」**というものでした。各自治体とも**「国の口車に乗せられて」**身の丈以上の巨額の公共事業を実施してきました。しかし、結果は、後からみてやると言っていた地方交付税は総額が大幅に削減され、国の言いなりに巨額の地方単独公共事業を実施してきた自治体ほど、大きな借金のツケだけが残り、深刻な財政破綻状態に陥っています。（図－１）

香川県の借金も、ついに七千億円を超え、年間予算の一・五倍にもなりました。県民一人あたり、約七〇万円もの負担が必要になっています。

変えなきゃ香川県 第2弾

自治労香川県本部から県民の皆さんへの提言

昭和28年3月12日第三種郵便物認可　3月11日号外

私たちは地方自治体（県庁、市役所、町役場等）や地域の公共サービスを提供する団体、企業で働く者の労働組合です。様々な職種の組合員が賃金労働条件の改善とともに行政サービスの向上をめざしています。

市町村合併も地方交付税減らしの一環

新しい町づくりの見えない中で進む

国の財政優先、住民は後回し

平成の大合併が声高に叫ばれ、香川においても全国においても市町村合併が進んでいます。しかし、住民に事前に知らされるべき『新しい町づくりの計画』はほとんど知らされず、多くは合併直前になってようやく示されるのが現状です。

「えっ、税金が上がるの！」「ごみ袋は有料になるの！」こんな声が今、合併直前の町で聞こえます。

合併してこんな町になります、という計画が示されないのでは「何で合併するの？」という疑問が起こって当然です。それでも合併が進む原因は、国が期限を切って今合併すれば「10年間は地方交付税額を保障しますよ、特別の借金ができますよ、その借金で道路や施設を造ってください、返済は後で結構」という国の推進策にあります。

まず住民への説明が大事

そして、将来、国の負担である地方交付税を大幅に減額できるというネライがあるからこそ、今必死に合併を推進しているのです。

しかし、地方交付税は減額続きで、今でさえ県や各市町の財政は大変であるのに、さらなる減額は将来の地方行政サービスにとって深刻な状況をもたらします。

もっと、時間をもって計画を立て、それを住民に示してから合併を考えてはどうでしょうか？

このプロセスが必要と私たちは考えます。

自治労香川県本部は、以下のような様々な要求を 各自治体に独自に、さらには連合香川を通じて、行っています

生　活　－自治体職場の社会的影響を考えて－

① 臨時職員等の賃上げや労働条件の改善　（時給単価アップ、休暇等の整備など）
② 公契約制度の導入　（自治体が行う事業に関わる民間等労働者の最低賃金・社会保障などの整備）

雇　用・労働政策

① 社会的に今必要な事業における雇用創出（介護・保育・医療・教育・環境保全・バリアフリー化など）
② 中小企業や第１次産業の育成・支援策、地域就職支援事業の強化
③ 労働基準法の遵守　（不払い残業の撲滅など）

医療・福祉

① 介護サービスの充実と相談・苦情に対する対策等の強化
② 医療提供体制や苦情・相談体制の充実
③ 子育て支援の強化　職場の労働環境、保育所・幼稚園・学校の環境整備　学童保育（放課後児童クラブ）実施支援、児童虐待対策

以上はほんの一部ですが、この他にも「教育・環境・交通・農林水産」の各分野の要求もたくさん行っています。

ご意見お待ちしています　自治労香川県本部
高松市浜ノ町60-77
Tel 087-822-5611 Fax 087-826-1215
E-Mail:j-kagawa-01@ubcnet.or.jp

変えなきゃ香川県

公共事業優先体質からの脱却を！

今後予定されている主な事業

《箱物事業》

消防学校６８億円　漆芸研究所　東山魁夷美術館８億円　高松南署１００億円　健康生きがい中核施設（中讃）３０億円

《大型開発事業》

- ○鳥坂インターチェンジ：　４０億円
- ○地域高規格道路（高松西IC～空港間）：　４００億円
- ○橘トンネル・大窪寺トンネル・白方トンネル（３箇所）：　７５億円
- ○椛川ダム：　５００億円
- ○内海ダム：　２００億円
- ○白鳥ダム：　２００億円
- ○綾川水系ダム群連携：　１００億円
- ○琴電立体交差：　３４０億円
- ○多目的国際ターミナル：　９０億円
- ○原水調整池整備：　３００億円
- ○セミナーパーク整備：　７０億円

※この金額は、あくまでも現段階の推定。実際はもっとかかると考えられます。

借金を増やしてまで「急ぐ」必要ありますか。

歴代の天下り財政担当部長＆土木部長の責任は重大

これまで国の施策を推進するために自治体を監視する立場で天下り官僚が国から押し付けられています。特に、香川県は、他県と違って、**戦後一貫して財政担当部長（旧総務部長・現政策部長）と土木部長ポストを天下り官僚が長期占有しています。**この二つのポストは、公共事業を推進し、その財源を確保する役割を果たしています。このことが、国に忠実な香川県を作ってきた原動力です。

歴代の財政担当部長や土木部長は、すでに香川県にはおらず、財政破綻をもたらしただけで、責任も取らずに国に帰り、霞ヶ関の世界で出世し、のほほ～んと暮らしています。こんなこと許せますか！

新年度予算でも香川県の体質、依然変わらず

新聞等では、過去に例のない財源不足の中で、大変切り詰めた一六年度予算編成作業であったと報道されました。しかしよく見ると、財源がないと言いながら、一五年度当初予算額との比較で、総額を▲〇・八％しか削減していません。他県では多くが▲三～七％の思い切った削減をしています。特に、公共事業など投資的経費のうち、地方単独事業は▲五・七％の削減幅で、全国の都道府県平均▲一〇・三％の削減幅より大幅に少ないわけです。借金も、公共事業の財源になる通常の地方債は一億七千万円ぐらいしか減少していません。

また、私たちがこれまで何回も提言してきた**何百億円もかかる大規模事業を、未だに何ひとつ凍結していません。**

H４年以降に整備した主な事業

《箱物事業》

産業交流センター107億円　県立図書館53億円　文書館29億円　さぬきこどもの国63億円　香川用水記念公園33億円　社会福祉総合センター109億円　県民小ホール156億円　歴史博物館195億円　県立医療短大109億円　健康生きがい中核施設159億円（小豆・大川・高松・坂出・三豊）　県庁舎376億円　高松北署74億円　丸亀競技場199億円　高松旅客ターミナルビル41億円　サンポート高松シンボルタワー394億円

合計 2,097 億円

《大型開発事業》

サンポート高松総合整備事業965億円　高松東ファクトリーパーク115億円　門入ダム131億円　吉田ダム246億円　粟井ダム85億円　五名トンネル13億円　猪谷トンネル6億円　七宝山トンネル42億円　三頭トンネル80億円　美霞洞トンネル7億円　牟礼トンネル11億円

合計 1,701 億円

※県民サービスのため、必要な事業もありますが、一時的に無理に借金して建設するのではなく、県の財政状況に合わせて計画的に建設すべきでした。

国の指導に忠実だった香川県の体質

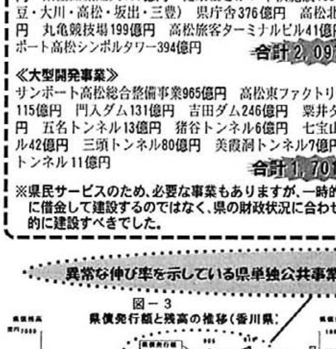
地方財政危機に陥っているのは、全国の都道府県も同様です。しかし、香川県が、他県に比べて違うところは、**地方単独公共事業が財政規模からするとあまりにも多いということです。**

まさに、国の景気刺激策に忠実すぎるぐらい従ってきたことを物語っています。あまりにも国の言うままに、地方債（借金）や基金（貯金）を湯水のように使い、大型の箱物事業や単独の公共事業をやってきたツケが、今日の香川県の財政破綻の大きな原因です。（図－２　図－３　図－４）

異常な伸び率を示している県単独公共事業とその財源を県債（借金）に頼ってきた構図

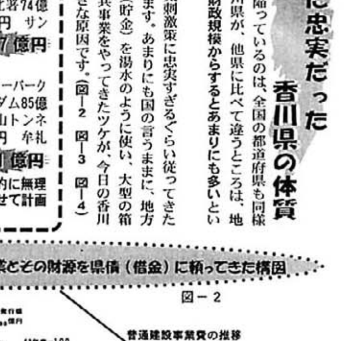
図－３

県債発行額と残高の推移（香川県）



図－２

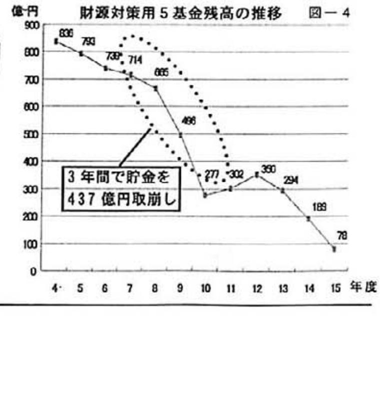
普通建設事業費の推移



私たちは、五年前から指摘していたのに

私たち、現場第一線で働いている職員は、五年前から、一時的に無理に借金して建設するのではなく、県の財政状況に合わせて計画的に建設すべきだと提言してきましたが、県幹部と土木族の県議団は聞く耳を持たず、公共事業優先の体質を温存してきました。そのことは、公共事業を集票活動に利用し、利権構造を醸成したことにもつながっています。県幹部と土木族の県議団は、今日の財政破綻を招いた責任を、県民の皆さんの前にまず明らかにすべきです。

財源対策用５基金残高の推移　図－４



金がないのに　こんな事業を推進しています！
県民の皆さん、知っていますか？

地域高規格道路

いわゆる高速道路です。この事業の全体構想は、高松西ICを中心に高松市の環状線としての整備に加え、将来は、国道１９３号を高架することで徳島県脇町まで、また、善通寺ICから国道３１９号と３２号を高架することで徳島県池田町までが、候補路線として考えられています。

全体で　***５千億円を超える莫大な予算***　を必要とする事業です。

そして、今進めているのは高松西ICと高松空港を結ぶ区間の内、約３kmを整備していますが、側道などを含め約１３０億円必要です。高松空港まで残り約６kmですから、全体で４００億円必要となります。１m当たり４００万円もの費用がかかる訳です。私たちは、現在の道路の混雑状況や将来の需要予測などからも、ただちに休止すべき事業と訴えてきましたが、空港に向けて整備区間を延長することに加え、現区間では側道工事が始まろうとしています。お金がないから、県民の皆さんにも辛抱してもらわなくていけませんと言っておきながら、こんな大規模事業を着々と推進しているんです。どう思いますか？

―― N県のT知事を見習ってほしいものです ――